

# 第 8 回 定 時 株 主 総 会 ホ ー ム ペ ー ジ 開 示 事 項

第 8 期 （自平成24年 4 月 1 日  
至平成25年 3 月 31 日）

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

株式会社三菱ケミカルホールディングス

法令及び当社定款第17条に基づき、当社ホームページ（<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>）  
に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 340社

主要な連結子会社名 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)  
(増加 25社)

- ・新規設立による増加：富山フィルタートウ(株)他 8社
  - ・株式取得による増加：クオリカプス(株)及び同社の子会社 5社他 3社
  - ・重要性が増したことによる増加：北菱化学(株)他 5社
  - ・株主構成の変更による増加：クオドラント社の子会社 1社
- (減少 26社)
- ・合併消滅による減少：ダイヤニトリックス(株)他 5社
  - ・清算終了による減少：クオドラント社の子会社 5社他10社
  - ・株式売却による減少：羽生プラスチック(株)他 4社

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数 0社

(減少 8社)

- ・株式売却による減少：長生堂製薬(株)及び同社の子会社 1社
- ・重要性が増したことによる連結子会社への変更：北菱化学(株)他 5社

持分法適用の関連会社の数 52社

主要な会社名 太陽日酸(株)、川崎化成工業(株)

(増加 5社)

- ・新規設立による増加：エコー・アドバンスト・テクノロジー・インドネシア社
  - ・株式取得による増加：北京中村宇極科技社
  - ・重要性が増したことによる増加：四国化工(株)他 2社
- (減少 8社)
- ・清算終了による減少：デュポンエムアールシードライフィルム(株)
  - ・株式売却による減少：無錫積菱塑料社他 5社
  - ・株主構成の変更による連結子会社への変更：クオドラント社の子会社 1社

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社、鹿島電解(株)

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ミツビシ タナベ ファーマ コリア社他15社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成24年12月31日を決算日とする12ヵ月間の計算書類に平成25年3月31日を決算日とする3ヵ月間の計算書類を合算したものを基礎として、連結計算書類を作成しております。

また、天津田辺製薬社他5社の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料及び 主として総平均法による原価法

その他のたな卸資産

貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(除く包装材料及び劣化資産)

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社 当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬(株)及び同社の子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く。)については主に定額法を、また、その他については主に定率法を採用しております。

在外連結子会社 主として定額法

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与等の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

##### 1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,627百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用を含む。)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 3,593百万円  
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 3,172百万円  
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 未認識項目の費用処理及び費用処理年数

過去勤務債務	定額法	主として5年
数理計算上の差異	定額法	主として5年
		(主として翌連結会計年度から費用処理しております。)

会計基準変更時差異 主として15年

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しております。

環境対策引当金 環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン(株)及びクオリカプス(株)の完全子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

- ③ 消費税等の会計処理の方法：税抜方式によっております。
- ④ 連結納税制度の適用：連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬(株)及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与し、また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、田辺三菱製薬グループは平成23年10月に、2015年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼動しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼動に貢献することが確認されました。

従って、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は2,637百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,677百万円増加しております。

### (2) 法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,637百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,659百万円増加しております。

## 6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「一年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	9,145百万円
土地	12,337百万円
機械装置及び運搬具他	76,435百万円
担保に係る債務の金額	17,208百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,057百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額25,095百万円が含まれております。

### 3. 保証債務等の明細

銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高	4,543百万円（うち、当社グループ負担割合額	4,498百万円）
保証予約残高	174百万円（うち、当社グループ負担割合額	174百万円）

### 4. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算17,534百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、7,298百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
ポリエチレン製造設備	日本ポリエチレン(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置 建物及び構築物 等	1,976百万円
ポリプロピレン製造設備	日本ポリプロ(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置 建物及び構築物 等	1,911百万円

※減損損失の内訳

・ポリエチレン製造設備

1,976百万円（うち、機械装置1,194百万円、建物及び構築物769百万円、その他13百万円）

・ポリプロピレン製造設備

1,911百万円（うち、機械装置1,021百万円、建物及び構築物875百万円、その他15百万円）

ポリエチレン製造設備及びポリプロピレン製造設備については、国内需要の低迷等により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いことから当該プラント操業停止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,506,288千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	8,856百万円	6円	平成24年9月30日	平成24年12月4日
計		16,236百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	利益剰余金	6円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 170,600株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャルペーパー、社債等の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、為替変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	115,980	115,980	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,208	588,208	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	16,417	15,993	△ 424
② 関連会社株式	42,185	42,322	137
③ その他有価証券	278,624	278,624	—
(4) 支払手形及び買掛金	(416,980)	(416,980)	—
(5) 短期借入金	(315,551)	(315,551)	—
(6) 一年内返済予定の長期借入金	(150,026)	(150,026)	—
(7) 一年内償還予定の社債	(10,000)	(10,000)	—
(8) 一年内償還予定の新株予約権付社債	(70,000)	(70,000)	—
(9) 社債	(200,000)	(206,667)	6,667
(10) 長期借入金	(453,222)	(463,795)	10,573
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	2,732	2,732	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定の長期借入金、(7) 一年内償還予定の社債、並びに(8) 一年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記(11) 参照)

(11) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(10) 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	99,367
出 資 証 券	2,278

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当り情報に関する注記

1 株当り純資産額 553円54銭

1 株当り当期純利益 12円61銭

## 企業結合に関する注記

### 1. クオリカプス(株)株式の取得

当社は、平成24年12月25日に、クオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得して子会社化するための株式売買契約を、同社の筆頭株主であったカーライル・グループとの間で締結し、平成25年1月17日に新設した当社の連結子会社であるエムエイチシーエス(株)を通じて、平成25年3月1日にクオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得しました。これにより、クオリカプス(株)は当社の連結子会社となりました。

当社は、安定的な成長が見込まれる医薬品・健康食品用カプセル市場において、リーディングカンパニーとしての地位を確立しており、安定的な収益への貢献が期待できます。また、当社が有するグローバルな顧客ネットワークは、当社グループの既存ヘルスケアソリューション事業との補完性が高く、双方の事業基盤の強化が期待できます。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 クオリカプス(株)

事業の内容 医薬品・健康食品用カプセル並びに製剤関連機械の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1. クオリカプス(株)株式の取得」に記載の通りであります。

③企業結合日 平成25年3月1日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率 100%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成25年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 47,796百万円

取得に直接要した費用 675百万円

取得原価 48,471百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 44,660百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④のれんの金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、連結会計年度末直前に行われたため、連結会計年度末において取得原価の配分は完了しておりません。よって、企業結合会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス㈱の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,563百万円
固定資産	10,226百万円
<u>資産合計</u>	<u>22,789百万円</u>
流動負債	17,219百万円
固定負債	1,759百万円
<u>負債合計</u>	<u>18,978百万円</u>

当連結会計年度末の連結計算書類に反映されている暫定的な金額であります。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法
  - 定額法を採用しております。
  - （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
  - 従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、本社の移転により主に建物附属設備が増加したことに伴い、施設利用収入の徴収による費用負担等の実態を反映するため、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法へ変更いたしました。これによる損益への影響は軽微であります。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
  - 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更

1. 関係会社受取配当金の表示方法の変更
  - 関係会社からの受取配当金の表示方法は、従来、損益計算書上、営業収益の「受取配当金」（前事業年度24,433百万円）として表示しておりましたが、当事業年度より、新たに、その他の受取配当金が発生し、営業外収益の「受取配当金」として表示することから、営業収益に含まれる受取配当金の内容を明確にするため、「関係会社受取配当金」（当事業年度18,922百万円）として表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 286百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く。）
  - 短期金銭債権 3,606百万円
  - 短期金銭債務 8,197百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業収益	23,088百万円
一般管理費	1,632百万円
営業取引以外の取引高	18,394百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数
普通株式	30,217千株	1,204千株	177千株	31,244千株

(注) 自己株式の株式数の増加1,204千株は、単元未満株式買取による増加148千株、所在不明株主の株式買取による増加1,055千株であります。

自己株式の株式数の減少177千株は、単元未満株式の売却による減少21千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少156千株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金（法人税及び地方税）であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、子会社株式及び繰越欠損金（地方税）に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムシーエフエー(株)	直接100%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	197,783	関係会社短期貸付金	197,783
				利息の受取(注1)	412	流動資産その他	107
				資金の貸付(注1)	47,330	関係会社長期貸付金	47,330
				利息の受取(注1)	58	流動資産その他	29
子会社	三菱化学(株)	直接100%	役員の兼任資金の貸付債務被保証	資金の返済(注2)	19,866	—	—
				利息の受取(注2)	12	—	—
				資金の貸付(注2)	—	関係会社長期貸付金	20,000
				利息の受取(注2)	103	流動資産その他	5
			債務被保証(注3)	70,000	—	—	
子会社	(株)地球快適化インスティテュート	直接100%	役員の兼任研究及び調査の委託	研究及び調査委託費の支払(注4)	793	流動資産その他	18
子会社	田辺三菱製薬(株)	直接56%	役員の兼任資金の借入	資金の借入(注5)	20,763	関係会社短期借入金	151,553
				利息の支払(注5)	763	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達金利を基準にして利率を合理的に決定しております。

なお、エムシーエフエー(株)への資金の貸付(資金プーリング)の取引金額は純額表示しております。

(エムシーエフエー(株)は平成25年4月1日付で、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに社名を変更しております。)

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、三菱化学(株)への資金の貸付(資金プーリング)の取引金額は純額表示しております。

(注3) 当社は、新株予約権付社債に対して三菱化学(株)より債務保証を受けております。

(注4) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しております。

(注5) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、田辺三菱製薬(株)からの資金の借入(資金プーリング)の取引金額は純額表示しております。

## 1 株当り情報に関する注記

1 株当り純資産額 256円95銭

1 株当り当期純利益 11円00銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。